February 2020

特定非営利活動法人 ピースデポ

http://www.peacedepot.org/ Email office@peacedepot.org 第1号

ピースデポ 脱軍備・平和 レポート

特集



2020年1月、米軍がイランの革命防衛隊司令官を殺害し、激しい復讐を宣言したイランが隣国イラクの米軍基地をミサイル攻撃するなど、イランをめぐる情勢は戦争の瀬戸際まで接近した。今回の危機の発端は、トランプ政権がイランとの核合意から一方的に離脱したことにさかのぼる。制裁再開に苦しむイランは昨年から対抗措置として核合意の履行縮小を進めており、核合意の崩壊と中東地域での緊張の高まりが懸念されている。

- 米国の核合意離脱で高まる中東地域の緊張
- ▶イラン核問題の経緯
- ▶歴史的核合意
- ▶国際秩序を破壊した米国の合意離脱
- ▶核合意崩壊の危機と緊張の高まり

トピックス:

米国宇宙軍の創設/自衛隊の中東派遣/朝鮮労働党中央委員会総会の開催/辺野古埋め立て大幅延長

連載:全体を生きる(24):

アメリカ制裁の議論を始めよ 梅林宏道

インタビュー: Sayonara Nukes Belrin ヘルド比呂子さん

日誌: 2019年12月~2020年1月

米国の核合意離脱で高まる中東地域の緊張

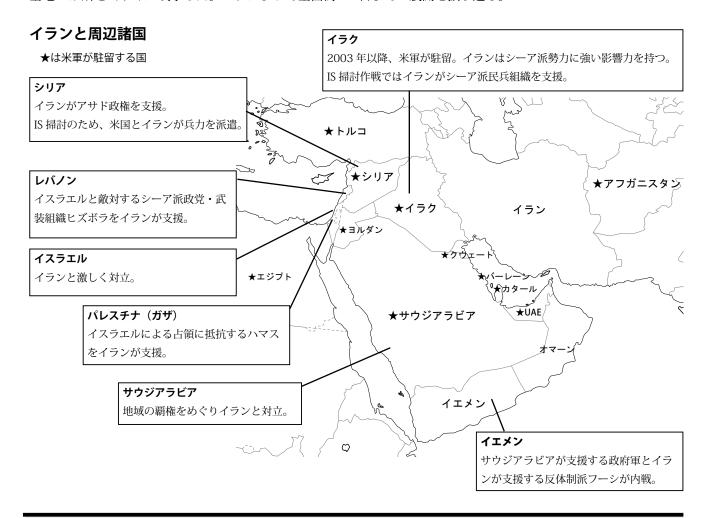
イラン司令官殺害で戦争の危機へ

2020年1月2日、米軍はイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官をイラクのバグダード空港近くで爆撃し、殺害した。トランプ米大統領は、中東地域における米国の権益に対する攻撃を未然に防ぐための作戦だったと説明した。

これに対し、イランの最高指導者ハメネイ師は激しい復讐を宣言。トランプ大統領は、イランからの報復があればイランの52か所を攻撃すると牽制した。1月8日、イラン革命防衛隊は米軍の駐留するイラクの基地2か所をミサイル攻撃した。これによって全面衝

突へ突入する懸念が高まったが、イランによる報復が 限定的であり、米軍に死者が生じなかったため、トランプ大統領はさらなる攻撃を避ける考えを示した。こうして事態はひとまず沈静化したが、周辺地域で活動する親イランの武装組織も米国への復讐を宣言しており、偶発的な衝突の危険性は残っている。

戦争の瀬戸際まで接近した今回の危機は、トランプ 政権がイランとの核合意から一方的に離脱したことを 発端としている。以下ではイラン核合意の成立から今 日までの展開を振り返る。



イラン革命防衛隊

1979年のイラン革命を機に国軍とは別に設立された軍事組織。最高指導者に直属し、革命で誕生したイスラーム共和国体制を守ることを目的としている。兵力は約12万5000人で、国軍を上回る装備を持つとされる。エネルギー分野などに

関連企業を持ち、軍事活動だけでなく経済活動も行っている。その中のゴドス部隊は諜報・工作を担う特殊部隊で、周辺地域で活動する親イランのシーア派武装組織への支援を行ってきた。殺害されたソレイマニ司令官はゴドス部隊を率いてきた人

物で、イラクやシリアにおける IS 掃討作戦で成果を上げるなど、イランでは多大な支持を集めてきた。トランプ政権は 19 年 4 月、外国政府の軍事組織としては初めて、革命防衛隊をテロ組織に指定している。

1ラン核問題の経緯

イラン核問題の発覚

イランによる核開発の実態は長らく 明らかにされてこなかったが、2002年 にイランの反体制派によってイランが 秘密裡に核関連施設を建設しているこ とが暴露された。その後、IAEA による 調査でもイランの秘密裡のウラン濃縮 実験等が明らかとなり、イランの核開 発疑惑が持ち上がった。イランは NPT 加盟国であり、核の平和利用の権利は 認められている。だが核開発は全て IAEA に深刻する義務があり、核施設を 秘密裏に建設していたことは、それが 平和利用目的であっても NPT の義務違 反にあたる。2003年9月、IAEA理事

会は、イランに対しウラン濃縮・再処理活動の停止等 を求める非難決議を採択した。

核開発疑惑に対し、米国が国連安保理による制裁な どイランへの強硬的措置を示した一方、英仏独は外交 的解決に向け独自交渉を進めた。2003年は米軍が隣 国イラクに侵攻し、フセイン政権を崩壊させている。 米国による新たな軍事介入を防ぎたい英仏独とイラン は 2003 年に「テヘラン合意」、2004 年に「パリ合意」 を結び、イランはウラン濃縮・再処理を停止した。

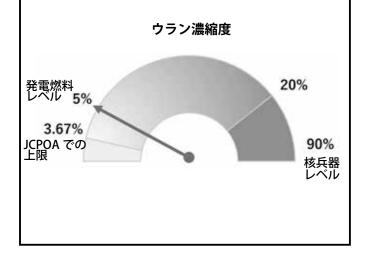
アフマディネジャド政権と欧米の対立

2005年8月、イランでは保守強硬派のアフマディネ ジャド大統領が就任した。アフマディネジャド大統領 は9月の国連演説で、イランの核燃料サイクルが認めら れないことは「核アパルトヘイト」だと非難し、イラン の核開発を制限しようとする欧米への対決的姿勢を示し た。2006年1月、イランはウラン濃縮の再開を宣言した。

これを受け、イラン核問題の舞台は IAEA から国連安 保理へと移された。2006年7月、国連安保理はイラン

ウラン濃縮

自然界に存在する天然ウランには、エネルギー源と して利用可能なウラン 235 が約 0.7% 含まれている。 このウラン 235 の濃度を高めることをウラン濃縮とい う。発電用原子炉の燃料には、濃縮度を3~5%のウ ラン燃料が使用される。濃縮度を90%まで高めると、 核兵器の製造が可能なレベルとなる。濃縮度20%の達 成までは長い工程が必要であるが、それを越えると短 期間で90%まで濃縮が可能となる。JCPOAによって イランはウラン濃縮度を3.67%までに制限されたが、 合意履行縮小を宣言し、濃縮度を5%程度まで高めて いる。国際社会は合意履行縮小を進めるイランがウラ ン濃縮度を20%まで高めることを警戒している。



に対し、ウラン濃縮の停止を求める決議を採択した。しか しイランはウラン濃縮を停止せず、国連安保理は 2007 年 3月、2008年3月に制裁を含む決議を採択した。イラン はその後も新たなウラン濃縮施設を建設するなど、核開発 をさらに拡大させた。2010年2月には、テヘランにある 研究用原子炉で使用する燃料のためとして、濃縮度20% の濃縮ウラン製造を開始した。

2011 年 11 月、IAEA がイランの核兵器開発疑惑に関する

核施設への攻撃

エルは原子炉が核兵器開発につながる 討してきたといわれる。 ことを懸念し、「専制的自衛」が目的と 説明した。さらにイスラエルは2007年、2010年にはイランの核関連施設がイ シリアが建設していた北朝鮮製とみら スラエルと米国によるサイバー攻撃に

イランと敵対関係にあるイスラエル れる原子炉を空爆で破壊した。イスラ は 1981 年、イスラエルはイラクがフェルはイランの核開発についても自国 ランスの技術協力で建設していた発電 に対する脅威と捉えており、空爆によ 用原子炉を空爆して破壊した。イスラ るイランの核施設の破壊を具体的に検

核施設への攻撃は空爆の他にもある。

よって破壊された。またイランでは、 核開発に関わる科学者がイスラエルの 犯行によると見られる爆弾テロで殺害 される事件が繰り返されている。

イランが核合意の履行縮小を続ける 現在、イスラエルによるイラン核施設 への攻撃が再び現実味を帯びつつある。

米国と EU はイラン産石油の禁輸や金融制裁など、対イ ラン制裁を強化した。だがイランは 2012 年にフォルド のウラン濃縮施設を稼働させるなど、濃縮ウランの製造 を拡大し続けた。

こうした動きに対し、イランと敵対するイスラエルが

具体的根拠を示し、深刻な懸念を表明した。これを受け、イランの核施設を空爆するのではないかという懸念が高 まった。新たな戦争への危機感が 2009 年に就任したオ バマ米大統領によるイランとの対話路線を後押しした が、核問題の解決に向けた対話の実現は、イランで新大 統領が登場するのを待つことになった。

イラン核合意をめぐる主な出来事

11月		
1980 年 4 月 米国がイランと国交断絶。 9月 イラン・イラク戦争勃発。(~88 年 8 月) 1988 年 7 月 米艦艇がイランの旅客機を撃墜、290 名が死亡。 2002 年 1 月 ブッシュ大統領がイランを「悪の枢軸」と呼び批判。 8月 イランの核開発疑惑が浮上。 2003 年 3 月 米国がイラクに侵攻。翌月、フセイン政権崩壊。 2005 年 8 月 保守強硬派のアフマディネジャド大統領が就任。 2013 年 8 月 ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。 9月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015 年 7 月 イラン核合意(JCPOA)成立。 2016 年 1 月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017 年 1 月 トランプ大統領就任。 2018 年 5 月 米国がJCPOA 離脱を宣言。 5 月 ボンベオ米国務長官がイランへの12 項目の要求を提示。 8 月 米国が対イラン制裁再開(第 1 弾)。 8 月 EU が「ブロッキング規則」を発動。 1 1 月 米国が対イラン制裁再開(第 2 弾)。 2019 年 5 月 イラン産原油全面禁輸。 5 月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6 月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7 月 イランが JCPOA 履行縮小の第 2 段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 9 月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11 月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。カラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	1979年2月	イラン革命で親米の国王を追放。
9月 イラン・イラク戦争勃発。(~88年8月) 1988年7月 米艦艇がイランの旅客機を撃墜、290名が死亡。 2002年1月 ブッシュ大統領がイランを「悪の枢軸」と呼び批判。 8月 イランの核開発疑惑が浮上。 2003年3月 米国がイラクに侵攻。翌月、フセイン政権崩壊。 2005年8月 保守強硬派のアフマディネジャド大統領が就任。 2013年8月 ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。 9月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015年7月 イラン核合意(JCPOA)成立。 2016年1月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国がJCPOA 離脱を宣言。 5月 ポンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EUが「プロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イラン産原油全面禁輸。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が300kgを超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が33.67%を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 不ランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。カラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	11月	テヘランの米国大使館占拠事件発生。(~81年1月)
1988年7月 米艦艇がイランの旅客機を撃墜、290名が死亡。 2002年1月 ブッシュ大統領がイランを「悪の枢軸」と呼び批判。 8月 イランの核開発疑惑が浮上。 2003年3月 米国がイラクに侵攻。翌月、フセイン政権崩壊。 2005年8月 保守強硬派のアフマディネジャド大統領が就任。 2013年8月 ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。 9月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015年7月 イラン核合意(JCPOA)成立。 2016年1月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国がJCPOA 離脱を宣言。 5月 ポンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EUが「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。アカン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	1980年4月	米国がイランと国交断絶。
2002年1月 ブッシュ大統領がイランを「悪の枢軸」と呼び批判。 8月 イランの核開発疑惑が浮上。 2003年3月 米国がイラクに侵攻。翌月、フセイン政権崩壊。 2005年8月 保守強硬派のアフマディネジャド大統領が就任。 2013年8月 ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。 9月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015年7月 イラン核合意(JCPOA)成立。 2016年1月 JCPOAに基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国がJCPOA離脱を宣言。 5月 ボンベオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EUが「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。アナルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	9月	イラン・イラク戦争勃発。(~88年8月)
2003年3月 米国がイラクに侵攻。翌月、フセイン政権崩壊。 2005年8月 保守強硬派のアフマディネジャド大統領が就任。 2013年8月 ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。 9月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015年7月 イラン核合意 (JCPOA) 成立。 2016年1月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国が JCPOA 離脱を宣言。 5月 ポンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EUが「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関 (INSTEX) の稼働開始。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。デコンルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	1988年7月	米艦艇がイランの旅客機を撃墜、290名が死亡。
2003年3月 米国がイラクに侵攻。翌月、フセイン政権崩壊。 2005年8月 保守強硬派のアフマディネジャド大統領が就任。 2013年8月 ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。 9月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015年7月 イラン核合意 (JCPOA) 成立。 2016年1月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国がJCPOA 離脱を宣言。 5月 ポンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EU が「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が300kgを超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。カラン濃縮を無勝限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2002年1月	ブッシュ大統領がイランを「悪の枢軸」と呼び批判。
2005年8月 保守強硬派のアフマディネジャド大統領が就任。 2013年8月 ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。 9月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015年7月 イラン核合意 (JCPOA)成立。 2016年1月 JCPOAに基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国がJCPOA 離脱を宣言。 5月 ボンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EUが「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	8月	イランの核開発疑惑が浮上。
2013 年 8 月 ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。 9 月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015 年 7 月 イラン核合意(JCPOA)成立。 2016 年 1 月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017 年 1 月 トランプ大統領就任。 2018 年 5 月 米国が JCPOA 離脱を宣言。 5 月 ポンペオ米国務長官がイランへの 12 項目の要求を提示。 8 月 米国が対イラン制裁再開(第 1 弾)。 8 月 EU が「ブロッキング規則」を発動。 11 月 米国が対イラン制裁再開(第 2 弾)。 2019 年 5 月 イラン産原油全面禁輸。 5 月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6 月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7 月 イランが JCPOA 履行縮小の第 2 段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9 月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。カラン濃縮度が の研究開発を拡大。 11 月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020 年 1 月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2003年3月	米国がイラクに侵攻。翌月、フセイン政権崩壊。
9月 オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。 2015年7月 イラン核合意 (JCPOA) 成立。 2016年1月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国が JCPOA 離脱を宣言。 5月 ポンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開 (第1弾)。 8月 EU が「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開 (第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関 (INSTEX) の稼働開始。 7月 イランがJCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機 の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第4段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランがJCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2005年8月	保守強硬派のアフマディネジャド大統領が就任。
2015年7月 イラン核合意 (JCPOA) 成立。 2016年1月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国が JCPOA 離脱を宣言。 5月 ポンペオ米国務長官がイランへの 12 項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開 (第1弾)。 8月 EU が「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開 (第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関 (INSTEX) の稼働開始。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2013年8月	ロウハニ大統領が就任。対外融和路線へ。
2016年1月 JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。 2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国が JCPOA 離脱を宣言。 5月 ポンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EU が「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第4段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	9月	オバマ大統領とロウハニ大統領が電話会談。
2017年1月 トランプ大統領就任。 2018年5月 米国が JCPOA 離脱を宣言。 5月 ポンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EU が「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 300kg を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第4段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2015年7月	イラン核合意(JCPOA) 成立。
2018年5月 米国が JCPOA 離脱を宣言。	2016年1月	JCPOA に基づき対イラン制裁の一部が解除。
5月 ポンペオ米国務長官がイランへの12項目の要求を提示。 8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EUが「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第4段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2017年1月	トランプ大統領就任。
8月 米国が対イラン制裁再開(第1弾)。 8月 EUが「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が3.67%を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第4段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2018年5月	米国が JCPOA 離脱を宣言。
8月 EUが「ブロッキング規則」を発動。 11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 300kg を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機 の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第4段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	5月	ポンペオ米国務長官がイランへの 12 項目の要求を提示。
11月 米国が対イラン制裁再開(第2弾)。 2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 300kg を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第2段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第3段階へ。新型遠心分離機 の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第4段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	8月	米国が対イラン制裁再開(第1弾)。
2019年5月 イラン産原油全面禁輸。 5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関 (INSTEX) の稼働開始。 7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 300kg を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第 2 段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。新型遠心分離機 の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地 下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無 制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	8月	EU が「ブロッキング規則」を発動。
5月 イランが JCPOA の履行縮小を表明。 6月 貿易取引支援機関 (INSTEX) の稼働開始。 7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 300kg を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第 2 段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。新型遠心分離機 の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地 下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無 制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	11月	米国が対イラン制裁再開(第2弾)。
6月 貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。 7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 300kg を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第 2 段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。新型遠心分離機 の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地 下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無 制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2019年5月	イラン産原油全面禁輸。
7月 イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 300kg を超過。 7月 イランが JCPOA 履行縮小の第 2 段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。新型遠心分離機 の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	5月	イランが JCPOA の履行縮小を表明。
7月 イランが JCPOA 履行縮小の第 2 段階へ。ウラン濃縮度が 3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。新型遠心分離機 の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	6月	貿易取引支援機関(INSTEX)の稼働開始。
3.67% を超過。 9月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	7月	イランの低濃縮ウラン貯蔵量が 300kg を超過。
9月 イランが JCPOA 履行縮小の第 3 段階へ。新型遠心分離機の研究開発を拡大。 11月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	7月	
11月 イランが JCPOA 履行縮小の第 4 段階へ。フォルドゥの地下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第 5 段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	9月	
下施設でウラン濃縮を再開。 2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると		
2020年1月 イランが JCPOA 履行縮小の第5段階へ。ウラン濃縮を無制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	11月	
制限に行うと発表。 英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2020年1日	
英仏独が対イラン制裁復活に向けた手続きを開始すると	2020 午 1 月	
発表。		
		発表。

イラン核合意の成立へ

制裁によって経済が打撃を受けたイランでは、2013年6月の大統領選で保守穏健派のロウハニが対外関係の改善を掲げて当選した。ロウハニ大統領の下、イランは核問題でも対話路線に転換し、2013年末から核問題の解決に向けて、E3/EU+3(英・仏・独・EU・米・中・露)との交渉を本格化させた。

イランと E3/EU+3 は 2015 年 7 月に包括 的な合意に達し、イラン核合意(正式名称は 「共同包括的行動計画 = JCPOA」が成立した。 JCPOA において、イランは平和目的の核開発 継続を認められる一方、核関連活動の大幅な 制限や IAEA による厳しい査察を受け入れた。 それに対し、E3/EU+3 の側は、イランが合意 内容を履行した時点で、核問題に関してイラン に科していた金融制裁やイラン産原油の取引制 限などを解除することに合意した。

2016年1月、IAEA はイランが JCPOA を履行していることを確認し、欧米諸国は対イラン制裁の段階的解除を開始した。人口約8000万の巨大市場であるイランには各国企業が競って参入を試み、制裁で疲弊していたイラン経済も好転の兆しを見せた。

10年以上続き、軍事衝突の可能性まで指摘 されたイラン核問題を多国間の外交交渉によっ て解決した JCPOA は、オバマ政権の最大の成 果の一つに数えられる。

イラン核合意(共同包括的行動計画= JCPOA)			
イラン	英・仏・独・EU・米・中・露		
・合意前の濃縮ウラン保有量 10 トンを 300kg	・国連安保理決議による制裁解除。		
に制限。	・米国やEUによる核関連の独自制裁の解除。		
・遠心分離機の台数を3分の1に縮小(1万			
9000 台から 6104 台に削減。ウラン濃縮には			
5060 台まで使用可能)			
・ウラン濃縮活動は限られた施設において、			
IAEA の厳しい監視下で行う。			
・15年間はウラン濃縮度を3.67%までに制限。			
アラクの重水炉をプルトニウム生産ができ			
ないよう設計変更。			

国際秩序を破壊した米国の核合意離脱

多大な努力によって成立した JCPOA は、トランプ政権によってあっさりと覆された。オバマ政権の功績を否定することに躍起となるトランプ大統領は、大統領選挙中から JCPOA を「最悪の合意」と繰り返し批判し、合意離脱を公約としてきた。そして2018年5月、トランプ大統領は JCPOA からの米国の離脱を宣言し、対イラン制裁の再開を命じた。トランプ大統領は JCPOA の問題点として、イランの弾道ミサイル開発規制が含まれていないことや、イ

ランの核開発制限に期限があることなどを挙げている。イランは米国抜きでも合意にとどまると表明したが、米国はイランに対し12項目の要求を突きつけ、見返りとして経済制裁の解除や国交回復に向けた用意があるとして再交渉を迫った。12項目にはイランの国家主権や地域戦略、安全保障の根幹に関わる要求が含まれており、イランは猛反発した。

対イラン制裁は猶予期間を経て18年8月に第1弾が適用され、イランとの自動車部品、鉄鋼原料や貴

金属の取引、イランへの民間航空機と部品の輸出、米国へのイラン製絨緞やピスタチオの輸出などが禁止された。そして11月には第2弾として、イランとの原油取引、イランへの原油・天然ガス関連投資、イランの港湾・海運業者との取引、イランの中央銀行や

金融機関との取引などを対象とする制裁が全て再開された。米国は各国にイラン産原油の輸入停止を求めているほか、イランとの取引を続ける外国企業や個人に対しても、米国との金融取引や米政府からの契約受注などを禁止する「二次的制裁」が科される。

欧州諸国はイランの合意維持を支持

イランを敵視するイスラエルやサウジアラビアなど一部の国を除き、主要国のほとんどは合意の維持を求め、トランプ政権の一方的な JCPOA 離脱を批判した。特に JCPOA 成立に大きな役割を果たした英仏独と EU は、米国が離脱を表明した当初から毅然とした反対姿勢を示し、合意維持を呼びかけてきた。

イランは JCPOA にとどまる条件として、米国の制裁による経済的損失を他の当事国が補填することが不可欠だと主張してきた。英仏独と EU はイランを支援するため、欧州企業が米国による制裁に従うことを禁じるブロッキング規制を 18 年 8 月に発動し、19 年 1 月にはイランとの貿易決済を

米国とイラン、複雑にねじれた両国関係

米国とイランはなぜここまで 激しく敵対するのだろう。背 景には1950年代から複雑に ねじれてきた両国関係がある。

1951年、イランでは民族主義 運動の支持を受けたサデグ首相 が、それまで英国に支配されてき た石油を国有化した。米国は石油 利権を見返りに英国側に立って介 入し、1953年に反モサデグ勢力 によるクーデターを支援した。モ サデグ政権崩壊後のイランでは米 国が支援するパーレヴィ国王の独 裁体制が強化され、CIAが訓練し た秘密警察が反対派を弾圧した。

1979年、イランでは独裁に対して人々が立ち上がり、パーレヴィ国王を追放するイラン革命が勃発した。この革命ではイスラーム宗教指導者らが中心的役割を果たし、革命後のイランは宗教指導者のホメイニ師を最高指導者とするイスラーム共和国体

制を敷いた。こうしてイランは親 米国家から反米国家へと転じた。

革命後の79年11月、追放された国王を米国が受け入れたことに怒る人々がテヘランの米国大使館を占拠し、米国人52人を444日間にわたり人質にとった。これを機に米国はイランとの国交を断絶する。この事件は現在まで続く米国の反イラン感情の源流となった。



写真:テヘランの米国大使館跡地の壁に描かれた反米のグラフティ。大使館跡地は米国の悪行を展示する博物館になっている。(2011年2月5日、森山拓也撮影)

80年にイラン・イラク戦争が始まると、米国はイラクを支援。戦争中の88年には米艦艇がイランの民間機を撃墜し、290名が犠牲となった。米国は誤射だと説明しつつ、いまだに謝罪していない。イランは中東に介入を繰り返す米国を「大悪魔」と呼び、反米を国是とするようになった。

一方、米国はイランを「悪の枢軸」「世界一のテロ支援国家」と非難してきた。米国では人口の約25%を占めるキリスト教福音派がイランと敵対するイスラエルを支持しているほか、豊富な資金力を持つイスラエル系ロビー団体も反イラン政策を働きかける。トランプ大統領が最大の支持基盤としているのも福音派であり、対イラン強硬策はトランプ大統領にとって有利に働く。

可能とするための特別目的事業体として貿易取引 支援機関を設立した。だが米国による二次的制裁 の適用を恐れる欧州企業は及び腰で、欧州による イラン支援の取り組みは十分に機能していない。 さらにイラン国内では苦境に陥った国民の不 満を背景に、反米を基調とする保守強硬派が勢いを増し、JCPOAを成立させ対外融和政策を進めてきたロウハニ政権への圧力を強めている。

核合意崩壊の危機と緊張の高まり

イランが合意履行を縮小

イランはトランプ政権の交代による局面変化まで持 久線の構えをとってきたが、制裁の再開によってイラ ンの経済や国民生活は深刻な打撃を受けている。15 年に JCPOA に合意したロウハニ政権は、外国からの 投資を呼び込んで経済成長を目指す対外融和路線を掲 げてきた。だがその思惑は米国の制裁再開で失敗し、 イランでは経済的苦境で高まる国民の不満を背景に、 反米を掲げる保守強硬派が政権批判を強めている。

そうした背景に押され、イランは米国の JCPOA 離 脱宣言からちょうど1年目となる19年5月8日、 JCPOA の履行縮小(合意履行の一部停止)を表明した。 この日、イランは低濃縮ウランの貯蔵量を JCPOA で 合意した 300kg の上限以上に増やし、重水の貯蔵量 も 130 トンの上限以上に増やすと発表した。さらに イランは 60 日間の猶予期間を設け、JCPOA 当事国が 米国の制裁によるイランの経済的損失を補填する措置 を取らなければ、合意履行をさらに縮小すると警告し た。それ以降、イランは60日ごとに合意履行縮小を 続けてきた。19年7月、イランはウラン濃縮度を制 限の3.67%から引き上げると発表した(履行縮小第 2段階)。9月には新型遠心分離機の研究開発拡大を 発表し(履行縮小第3段階)、11月には中部フォルドゥ の地下施設でのウラン濃縮活動再開を表明した(履行 縮小第4段階)。

イランは合意履行縮小は JCPOA に違反しておらず、合意の 26 節及び 36 節に規定された権利を行使しているだけだと強調している。これらの文節は、他の当事国に重大な合意不履行があった場合、イランは合意履行を停止できるとしている。先に合意に違反したのは米国であり、英仏独や EU も約束したはずのイランの経済的利益を保護できておらず、イラン側はそれを合意の不履行として問題視している。米国の合意離脱後もイランは欧州にイラン支援の仕組み作りの時間を与えてきたが、十分な結果が得られないため、「仕方なく」保有する権利を行使したというのがイランの主張だ。また、合意履行縮小といっても、その内容は核兵器の開発にすぐに結びつくものではなく、極めて自制的であった。IAEA の査察官も国内に留めて監視を

継続させ、合意履行縮小についても IAEA 査察官に確認させている。

しかし欧州はイランが求める経済的利益の保護を実現できておらず、JCPOA は崩壊の危機に陥っている。ソレイマニ司令官殺害後の今年1月5日、イランは遠心分離機の台数の制約を取り除き、「もはや核開発に制限はない」と表明した(履行縮小第5段階)。これを受け英仏独は1月14日、合意履行縮小を進めるなら制裁の復活も視野に入れるとして、イランに合意遵守を迫った。

イラン周辺での緊張の高まり

イランが合意履行縮小を開始して以降、米国は対イラン制裁の強化に加え、軍事的圧力も強めてきた。空母や爆撃機部隊をイラン周辺に派遣したほか、ホルムズ海峡での船舶の安全を守るためとして有志連合の結成を各国に呼び掛け、対イラン包囲網を強化しようとしている。

そんな中、米国とイランの対立に関連した不穏な動きがペルシャ湾など中東地域で相次いでいる。昨年6月にはホルムズ海峡でタンカー2隻が攻撃を受ける事件が発生したほか、米軍の無人偵察機がイランに撃墜され、一時はトランプ大統領が報復攻撃を承認し、直前に中止させる事態となった。7月、今度は米艦艇がホルムズ海峡で接近してきたイランのものとみられる無人機を撃墜した。9月にはサウジアラビアの石油施設に巡航ミサイルとドローンによるとみられる攻撃があり、米国や英仏独はイランに責任があるとして非難した。10月、今度は紅海を航行中のイランのタンカーで爆発があり、イランはサウジアラビア方面から攻撃を受けたと主張している。

12月末、イラク軍基地がロケット攻撃を受け、米国の民間人1名が死亡する事件が起きた。米国はこれをイラクで活動する親イラン武装組織の犯行であるとして、報復の空爆を展開した。これに対して武装組織の支持者らがバグダッドで大規模なデモを行い、米

大使館を囲む壁に放火や投石を行った。ソレイマニ司 令官の殺害は、こうした矢先に起きた出来事であった。

米・イランの対立をめぐる最近の出来事

2019年 4月8日	米国がイラン革命防衛隊を外国テロ組織に指定。
5月12日	米国が爆撃機部隊をカタールと UAE に派遣。
5月16日	米空母がオマーン湾へ。
6月17日	米国が中東への米軍増派を発表。
6月20日	革命防衛隊がホルムズ海峡で米海軍の無人偵察機を撃墜。トランプ大統領はイランへの攻撃を直前に中止。
6月27日	米国が戦闘機部隊をカタールに派遣。
7月4日	英領ジブラルタル自治政府が、イランの原油を積ん だタンカーを拿捕
7月14日	革命防衛隊が外国籍タンカーを拿捕。
7月18日	ホルムズ海峡で米艦艇が接近してきたイランの無人 機を撃墜。イラン側は否定
7月19日	英国船籍のタンカーがホルムズ海峡の航行中に、革 命防衛隊のヘリコプターと小型船によって拿捕され た。
	ワシントンで米国による「有志連合」の説明会開催。
7月31日	米財務省、イランのザリフ外相に制裁。
9月14日	サウジアラビアの石油施設に巡航ミサイルとドローンによる攻撃。イエメンのフーシが犯行声明。
9月26日	米国、サウジアラビアへの米軍増派を発表。
10月11日	紅海を航行中のイランのタンカーで爆発。
11月4日	米国がハメネイ師の側近らに制裁。
11月7日	米国主導の「有志連合」は7日、米海軍第5艦隊司 令部があるバーレーンで新司令部の開所式
11月19日	米空母がペルシャ湾入り。
12月27日	イラク軍基地へのロケット攻撃で米国民間人 1 名が 死亡。
12月31日	バグダッドでシーア派武装組織らが大規模デモ。米 大使館を包囲。
2020年	米軍が革命防衛隊のソレイマニ司令官らを殺害。イ
	ランは報復を宣言。
1月7日	イラン国会が米国防総省をテロ組織に指定。
1月8日	革命防衛隊が米軍が駐留するイラクの基地にミサイル攻撃。
	トランプ大統領、事態のエスカレート避けたい考え 示す。 イランがウクライナ旅客機を誤射し撃墜。
1月11日	ウクライナ機誤射に関連し、イランで反政府デモ。

国際秩序を維持できるか

ここまで述べてきたように、イランをめぐる危機の 高まりは、トランプ政権による一方的な JCPOA 離脱 と対イラン制裁の再開に端を発している。米国の離脱 後も他の JCPOA 当事国は合意維持で一致し、国際社 会も合意維持を掲げるイランを支持してきた。だが、 米国による二次的制裁が壁となって欧州は有効なイラン支援を行えないままであり、イランは JCPOA の負 担を一方的に負わされているとして、いら立ちを強め ている。

イランは合意履行を縮小しつつも合意にはあくまでもとどまるとし、履行縮小も抑制的な措置に限定してきた。今年11月の米国大統領選挙での民主党候補者らはJCPOAへの復帰に前向きであり、イランはトランプ大統領の交代に期待して持久戦の構えをとってきた。だが米国がソレイマニ司令官殺害を実行したことで、イランでは保守強硬派を中心に激しい報復を求める意見が強まっており、JCPOAについてもイランはより強硬な措置を取らざるを得なくなっている。

イランが報復として米軍の駐留するイラク軍基地を ミサイル攻撃した際は「第3次世界大戦」という言 葉が飛び交うほど緊張が高まった。イランが報復を限 定的に留め、米軍に死者が出なかったことで危機は一 旦収まったように見える。だがイラクでは米国関連施 設に対して親イラン勢力によるとみられる攻撃が続く など、情勢は不確実性を増している。

JCPOA はイランと国際社会の信頼醸成プロセスでもあり、イランを国際社会に復帰させるきっかけとなるものであった。国際合意や多国間の枠組みに背を向けるトランプ政権の行動は、ルールに基づく国際秩序や核不拡散の体制を危険にさらしている。

JCPOAの崩壊は、中東に「核ドミノ」を招く恐れもある。イランと敵対するサウジアラビアはウラン濃縮技術の提供を米国に求めており、同国のムハンマド皇太子は以前、イランが核兵器を開発すればサウジアラビアも同じようにすると発言している。中東地域は不安定な状態が続いており、核関連施設がテロ組織の標的になる恐れもある。

イランの行動のみを批判していては JCPOA の崩壊 は防げない。危機を作り出したトランプ政権の一国主 義的行動に対し国際社会が毅然とした態度を示し、米 国に政策の見直しを求める必要がある。米国、イラン の両国と友好関係を保つ日本には、独自の立場を活か した外交が期待される。(森山拓也)

トピックス

米国宇宙軍の創設

2019年12月20日、トランプ米大統領が2020年度の国防予算を定めた国防権限法に署名し、米国では陸軍、海軍、空軍、海兵隊、沿岸警備隊に続く6つ目の軍の部門として、宇宙軍(Space Force)が創設された。米国で新たな軍の部門が設置されるのは1947年の空軍以来、72年ぶりとなる。

現在、米国には陸軍、海軍、空軍、海兵隊、沿岸警備隊の5つの「軍サービス」が存在する。陸、海、空軍は、それぞれ国防総省内の陸軍省、海軍省、空軍省が管轄するが、海兵隊は海軍省に属し、沿岸警備隊は国防総省の外にある国土安全保障省に属している。新たに創設された宇宙軍は、海兵隊が海軍省に属すのと同様に、空軍省の内部に設置される。

宇宙軍の創設に先立ち、米国は2019年8月、宇宙空間での軍事活動を統括する統合戦闘軍として、「宇

宙統合戦闘軍」(Space Command)を正式に発足させている。統合戦闘軍とは、米軍戦闘組織の最も大きい単位で、太平洋軍(Pacific Command)などの地域担当軍と、特殊作戦軍(Special Operations Command)や戦略軍(Strategic Command)といった機能別軍がある。宇宙統合戦闘軍は新たな機能別軍として、11番目の統合戦闘軍に加えられた。

新たに創設された宇宙軍には、これまで空軍で宇宙 関連の任務についていた部隊から、およそ1万6000 人の人員が割り当てられる。また、一部の空軍基地が 宇宙軍基地に改名される。トランプ政権は宇宙軍の創 設により、宇宙空間を新たな「戦闘領域」として活動 を強化する。

自衛隊の中東派遣

2019年12月27日、政府は自衛隊の中東派遣を閣議決定した。防衛省設置法に基づく「調査・研究」が目的で、イラン周辺海域を航行する日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集を担う。活動場所はオマーン湾やアラビア海北部、アデン湾の三海域で、ソマリア沖で海賊対処に当たっているP3C哨戒機が兼務するほか、新たに海上自衛隊の護衛艦1隻が派遣される。調査・研究目的での派遣では武器使用は認められず、日本関係船舶への攻撃など不測の事態が生じた際は、自衛隊法第82条の規定に基づき、海上警備行動を発令することになる。活動期間は1年間で、延長の場合は再度閣議決定が行われる。

自衛隊派遣のきっかけは、トランプ米大統領がイラン周辺海域での船舶の安全確保のため、有志連合の結成を呼び掛けたことだ。米国が18年にイラン核合意から離脱したことでイラン周辺の緊張が高まり、19年には日本の海運会社が運航するタンカーがホルムズ海峡で何者かに攻撃を受ける事件も発生した。米国は

日本を含む 60 か国に対し有志連合の結成を呼びかけたが、有志連合はイラン包囲網の性格が強く、応じたのは 6 カ国のみだった。イランと友好関係を保つ日本は有志連合には加わらず、自衛隊の「独自派遣」によって米国とイランの双方に配慮した。一方、自衛隊はバーレーンの米中央海軍司令部に連絡員を派遣し、米軍と情報共有する。そのため、実質的に有志連合への参加と変わらないとの指摘もある。

イランは米国の有志連合構想に反発し、独自の安全確保構想を掲げている。安倍首相は12月に来日したイランのロウハニ大統領に自衛隊派遣について説明し、イラン側からも理解を得られたとしている。だが1月の米軍によるイラン司令官殺害を機に緊張が高まっており、自衛隊が偶発的な衝突に巻き込まれるリスクは小さくない。

国内においては、自衛隊派遣を国会の審議を経ずに 閣議決定したことは文民統制の欠如であるとする批判 も集まっている。

朝鮮労働党中央委員会総会の開催

2019年12月28日から31日までの4日間、朝鮮 労働党中央委員会の第7期第5回総会が開催された。 朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)は非核化に向けた 米朝交渉の期限を19年末と定めていたため、総会で どのような方針が示されるのかが注目された。

総会で金委員長は米朝交渉におけるトランプ政権の姿勢ついて、「米国の本心は、対話と協商の看板を掲げて曖昧な態度を取りながら自分らの政治的・外交的利益を追求すると同時に、制裁を引き続き維持してわれわれの力を次第に消耗、弱化させることである」と述べた。さらに金委員長は、DPRKが米朝の信頼醸成のために核兵器とICBMの実験を中止し、核実験場を破棄したのに対し、米国は中止を公約したはずの米韓合同軍事演習を繰り返し、最新兵器を韓国に導入してDPRKに対する威嚇を行ったとして批判した。そして、「守ってくれる相手のいない約束に、われわれが

これ以上、一方的に縛られる根拠はなくなった」として 核兵器や ICBM の実験再開を示唆し、「世界は遠からず、 DPRK が保有することになる新しい戦略兵器を目撃する だろう」と警告した。ただし、「われわれの抑止力強化 の幅と深度は米国の今後の対朝鮮の立場によって調整される」とも述べ、今後の米朝交渉の可能性も残した。

総会では「正面突破」というキーワードが繰り返し登場した。経済制裁による厳しい国際環境が続くことを前提に、自力更生によって、「前進を妨げるあらゆる難関を正面突破戦によって切り抜けていく」ことがスローガンに掲げられた。外国に頼らない経済力の強化が重要課題とされ、そのカギとして農業部門と科学技術の発展を進めなければならないと強調している。

辺野古埋立て、軟弱地盤対策で工期を大幅延長

2019年12月25日、防衛省は、名護市辺野古新基地建設にかかわる第3回技術検討会を開いた。その中で、当初5年としていた工期を9年3か月に延ばし、これまで「3500億円以上」としていた総工費は9300億円にまで膨らむと報告した。これは、大浦湾側に海底70mにまで広がるマヨネーズのような軟弱地盤の改良工事が必須であることに起因する計画変更である。3年以上も前に自らの調査からわかっていながら埋め立てを強行してきた国が、ようやく地盤改良工事の必要性を認めることになった。

検討会では、埋立てに必要な岩ズリ、海砂の大部分を 沖縄島で調達できるとのデータも示された。従来、岩ズ リの約7割は、沖縄島以外の奄美、鹿児島、天草、五島、 門司、黒髪島、小豆島などの6県から調達するという方 針であった。しかし、この県外からの土砂持ち込みは、 土砂に混入した外来生物を沖縄島に持ち込むという生物 多様性を守る観点から極めて重大な問題を抱えていた。 防衛省は、この間、沖縄県や市民から外来生物防除対策を示せと求められてきたが、一向に示すことができない難問になっていた。仮に土砂を沖縄で調達できれば、この困難を回避することができるというわけである。

ともあれ、政府は、これらの検討結果を踏まえ、年度内にも沖縄県に地盤改良工事のための設計変更を申請するとみられる。しかし、これは絵に描いた餅になる公算が強い。設計変更申請をしても、辺野古新基地建設に反対する沖縄県知事が変更を承認するはずはない。ある時点で国が見切りをつけて訴訟に持ち込むことになるであろうが、この攻防には相当の時間が必要であり、工費もかさむことになる。1つの埋め立てに兆単位の税金を投入し、国際的にみても生物多様性の豊かな海をつぶしていく行為の正当性が問われている。

第24回 アメリカ制裁の議論を始めよ

1月3日の米国によるイランのソレイマニ 司令官殺害に対して、世界は何と無力なの だろう。トランプ政権の行動には国際法も何もあったものではない。文字通り「ならず 者国家=アメリカ」の無法行為に対して、世界は何もできないでいる。

国連安保理はどうしている。

DPRK(北朝鮮)の国連安保理違反を騒ぎ立てる日本政府は、なぜ米国の無法を騒ぎ立てない。南シナ海について、中国に対しては声高に「法の支配」を口にする日本政府は、なぜ米国を批判しない。

今回の殺害では、米国は何重にも法を犯した。ソレイマニ司令官がアメリカに対してどんなに罪を犯した人物であろうと、アメリカが一方的に殺害する権利は、法的にも道義的にも存在しない。アメリカの行為はギャングの仕業という他ない。

アメリカは、イラン革命防衛隊という国軍の司令官、アメリカでいえば統合参謀長会議(JCS)議長のような軍人トップを、平時に、米国軍を使って殺害した。しかも、殺害の場所は米国でもイランでもない。イラクという第三者である独立国家の領土内においてドローンを使って殺害を実行した。イラクの主権を侵害しての殺害であった。

米国が言い訳をすることができる唯一の 正当化の理由は、自国が攻撃される急迫の 危険がありそれを回避する必要があったと いう自衛の論理だけである。

殺害の直後、米国防総省は「海外の米国人を守るための防衛措置」であると述べ、トランプ大統領も「米国の外交官と軍人に対する切迫した、邪悪な計画」があったと説明して、米国はこの論理に立って殺害したかに思わせた。数時間前には、エスパー国防長官が「攻撃の兆候があれば米国人の命を守るために先制攻撃を行う」と、同じ論理による攻撃を示唆する発言も行っていた。

しかし、殺害後において、どのような急迫した状況があったのが問われる段階になると、そのような急迫事態は無かったことが暴露されていった。1月10日のニュース番組のインタビューで、トランプ大統領は「4

つの大使館が狙われていた」と殺害の根拠を口にした。ところが2日後の別のテレビ番組でエスパー国防長官は、具体的な説明を求められたとき「大統領は特定の根拠を説明したわけではない」「私は4大使館について(の情報)は見ていない」と述べ、大統領のいう根拠を否定したが、それに代わる根拠も示さなかった。大統領は出まかせを言ったがは引まる。13日のツイッターでは、大統領は「(ソレイマニ司令官の)忌まわしい過去を考えれば、(殺害の根拠など)どうでもいい」とまで述べるに至った。

ソレイマニ殺害のあと、メディアを含め 国際社会の主要な関心が、米国とイランの 戦争を阻止することに注がれた経過は、当 然のこととして十分に理解できる。米国の 無法を糾弾するよりも、予想されるイラン の報復が戦争に発展する可能性を阻止する ことが急務であった。1月11日にイランに よるウクライナ民間機の誤爆という思わぬ 重大事態が発生したことも重なって、戦争 は幸いにも回避された。しかし、米国の国際 法違反の問題がそのまま放置される流れ が作られてしまったきらいがある。それは あってはならない。ならず者国家=アメリ カを放置することは、今後のイランの核問 題、さらには朝鮮半島の非核化問題の解決 に大きな障害を作ることになる。

一連の事態は、そもそも6か国(安保理常 任理事国5か国+ドイツ)とEUが苦労して イランと合意にこぎ着けた核合意から、米 国が一方的に離脱したことから始まってい る。米国以外の当時国は、イランとともに、 米国に対して合意順守を迫り続けることを 基本路線とするべきである。米国はイラン への制裁復活のみならず、他国にイラン制 裁への協力を強要する広範な制裁を発動し ている。このことに対して、米国以外の当事 国は、逆に米国への制裁を国際社会に呼び 掛けるべき立場にある。ソレイマニ殺害と いう米国の国際法違反を安保理で議論の テーブルに載せることは、米国以外の当事 国、とりわけ欧州諸国がイラン核合意を崩 壊させないための有力な行動になりうる。

うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012~15年)。

全体を生きる

神林 宏道



★インタビュー★

Sayonara Nukes Berlin

ヘルド比呂子 さん

ベルリンに住む日本人を中心とする市民グループ「Sayonara Nukes Berlin(さよなら原子力ベルリン:SNB)」を 2013 年に立ち上げ、原子力に関する問題 に向き合ってきました。

市民運動には昔から積極的に関わってきたわけではありませんが、福島原発事故の衝撃が行動のきっかけとなりました。原発事故が起きたとき、問題に対してそれまで何も関わってこなかったことに悔しさを感じました。一時帰国していた2012年、東京で原発に反対するデモに初めて参加し、大勢の参加者が生き生きとした姿で、同じ思いを持って行動していることに勇気づけられました。2013年3月にはドイツの他州で大きな反原発集会があると知り、私の住むベルリンでも何か行動が起きないだろうかと、もどかしさを感じていました。そんな時に連れ合いが、「誰もやらないのなら、自分でやるしかない」と言って、デモの申請用紙を渡してくれました。それをきっかけにベルリンでも反原発デモをやろうと決め、一人で警察署へ出向いてデモを申請しました。

その後すぐに友人らに呼び掛け、デモの準備のため 5人の仲間と SNB を立ち上げました。デモは 3 月に 東京で開催された「さようなら原発集会」と同じ日を 選び、ベルリンからの連帯を示しました。当日はデモ 行進の他、アーティストやジャーナリスト、学者らの 参加を得て、パフォーマンスやスピーチも行われました。最初はたった一人で企画したデモですが、大勢の 方からの協力を得て実現し、180 人ほどの参加者が集まりました。

SNB はその後も活動継続を決め、6 月にはドイツ最大規模の環境フェスティバルに出展して、「さようなら原発」の署名集め、福島原発事故後の日本の状況の説明、グッズ販売などを行いました。

翌年以降も SNB は毎年 3 月 11 日前後の時期に合わせ、ドイツの市民団体と共にベルリンで「かざぐるまデモ」を続けています。風ぐるまは再生可能エネルギーや脱原発、そして希望のシンボルで、私たちのデモでは参加者が風ぐるまを持って歩きます。この風ぐるまにはプラスチックを使わないなど環境に配慮した



チェルノブイリ原発事故から 30 年、福島原発事故から 5 年に合わせてベルリンで開催された「かざぐるまデモ」。 2016 年 3 月 19 日、ベルリン。撮影:森山拓也

2017年2月に開催された、デモで使用するかざぐるま作りのワークショップの様子。ケーキや軽食の販売もあり、世代を超えた参加者の交流の場になっている。

(写真:SNB提供)





Sayonara Nukes Berlin (さよなら原子力ベルリン)

ドイツ、ベルリン在住の日本人らによる、原子力利用に反対する市民の集まり。毎年3月にドイツの環境団体らと共に「かざぐるまデモ」を主催するほか、定期的に現地在住日本人らが集まって社会、政治、ドイツでの生活、子育て、教育、仕事などについて話し合う交流会や勉強会なども開催している。

団体 HP: http://sayonara-nukes-berlin.org/

工夫をしており、風ぐるま作りのワークショップ も毎年開催しています。かざぐるまデモには毎年、 数百人が参加するようになり、千人の参加者が集 まった年もあります。日本出身の現地在住アー ティストたちの様々なパフォーマンスが、毎年の デモを盛り上げてくれています。

福島原発事故から5年、チェルノブイリ原発事故から30年の節目となった2016年には、それぞれの事故発生日である3月11日から4月26日までの期間、「核エネルギーと民主主義」をテーマに、「プロテスティバル(抵抗の祭典)」を企画しました。期間中にはかざぐるまデモの他、原発に関する映画上映会や講演会、写真展、東北復興支援バザーなどを開催し、ドイツ連邦共和国の環境省30周年を記念するイベントにも私たちの写真展が招かれました。また2018年のかざぐるまデモでは「核の鎖を断ち切ろう」をテーマに、ウラン採掘から放射性廃棄物の処理までの各段階で起きる問題を考え、核兵器の廃絶と脱原発を訴えました。

現在、SNB には在独日本人の中心メンバーが20名ほどおり、原子力に関する情報発信や議論の場づくりを目指して、不定期で学習会やワーク

ショップも開催しています。政治を動かすためには選挙での投票率向上も重要と考え、イベント会場で在外投票の啓発活動も行ってきました。こうした取り組みを通じ、大勢の人が日ごろの疑問を話し合い、共に考え学ぶことのできる場を広げたいと思っています。

市民運動を広げ、社会を良い方向へ変えるためには、それぞれが身近な人に働きかける努力が大切だと思います。私たちも含め、今では多くの団体や市民運動が SNS での発信に力を入れています。一方で、SNS には運動の力を削ぐ側面もあると感じます。SNS で政治的意見や情報を頻繁に発信することで満足し、家族や友人の前では政治の話をしない人や、具体的な行動をとらない人は少なくありません。しかし本当に人を動かすのは、不特定多数に向けられた言葉よりも、身近な人からの言葉や、身近な人の行動です。より多くの人が身近な人と共に考え、小さな取り組みを積み重ねることが、いつか大きな変化につながるのではないでしょうか。

(聞き手・編集:森山拓也)

※本記事のインタビューは、2018 年 12 月に実施しました。

プロフィール ヘルド 比呂子

1976年神奈川県生まれ。2008年よりベルリン在住。パッチワーク家族と生活を営む。福島原発事故をきっかけに、2013年にベルリンでSayonara Nukes Berlinを設立。仲間たちと共に毎年3月の「かざぐるまデモ」開催のほか、原子力に関する情報発信や議論の場作りに取り組んでいる。



日誌

2019.12.6~2020.01.15

作成:中村桃子、森山拓也

【核兵器·軍縮】

- ●12月10日 米大統領、ロシア外相と会談。米、新START延長をめぐり、中国を加えた軍縮枠組みの考えを表明したが溝は埋まらず。
- ●12月12日 国連総会、日本が提出 した核兵器廃絶決議案を賛成160、反 対4、棄権21で、26年連続採択。英仏 は賛成、米は棄権。
- ●12月12日 米軍、ヴァンデンバー グ空軍基地から地上発射型中距離弾 道ミサイルを太平洋に向けて発射。
- ●12月19日 露大統領、米国による アジアや欧州でのINF配備の監視をす る必要性について述べる。
- ●12月20日 トランプ米大統領が国 防権限法に署名。軍の6つ目の部門と して、宇宙軍が創設される。
- ●12月22日 中国軍、新型SLBMの発射実験実施と米国防総省高官が明らかに。
- ●12月27日 露国防相、核搭載可能な最新鋭の極超音速ミサイルシステム「アバンガルド」の実戦配備を発表。

【日米安保·憲法】

- ●12月19日 露大統領、日米安全保障条約が露に脅威を及ぼしているとの認識を表明。
- ●12月21日 米大統領、安倍首相と DPRK情勢などで電話協議。
- ●1月1日 安倍首相、年頭所感を発表し、憲法改正に意欲を示す。
- ●1月7日 自民党、憲法改正を訴える2種類のポスターを発表。
- ●1月11日 海自のP3C哨戒機が中 東派遣の第1陣として海自那覇基地を 出発。

【朝鮮半島】

- ●12月8日 DPRK国防科学院、東倉里の衛星発射場での実験を発表。ミサイルのエンジン試験の再開か。
- ●12月28~31日 朝鮮労働党中央 委員会総会。経済制裁の下、外国に頼

らない経済発展を目指す「正面突破」を 掲げる。核兵器やICBMの実験再開を示 唆する一方、対話の余地も残した。

- ●1月7日 金正恩委員長、新年初の視察として肥料工場を訪問。農業部門発展の重要性強調。
- ●1月7日 韓国大統領、新年の辞で東京五輪に南北合同チームでの参加協議をDPRK側と進めたい考えを示す。
- ●1月8日 DPRKの江原(カンウォン) 道で金委員長主導の事業であるスキー 場が営業開始。
- ●1月10日 DPRKの陽徳(ヤンドク) 郡で、金委員長主導の事業である温泉 施設が営業開始。
- ●1月14日 文在寅韓国大統領が年頭 記者会見。米朝交渉の進展にとらわれ ず、独自に南北協力を推進する考えを 表明。
- ●1月15日 韓国政府が南北離散家族ら自国民のDPRKへの個人旅行の条件緩和を検討中と明らかに。

【イラン・中東】

- ●12月20日 来日したイランのロウハニ大統領と安倍首相が会談。ロウハニ大統領は核合意維持に向け日本に協力を要請。安倍首相は自衛隊の中東派遣計画を説明。
- ●12月27日 イラン、ロシア、中国が インド洋とオマーン湾で合同軍事演習 を開始。
- ●12月27日 イラク軍の基地がロケット攻撃を受け、米国民間人1名が死亡。米国はイラクの親イラン勢力の犯行として、報復の空爆。
- ●12月31日 イラクのバグダッドで シーア派組織が大規模デモ。米大使館 の壁に放火や投石。
- ●1月2日 エスパー米国防長官、イランから攻撃の兆候があれば、米国人の命を守るために先制攻撃を行うと発言。
- ●1月3日 バグダッドの国際空港で、 米軍がイラン革命防衛隊のソレイマニ 司令官らを無人機攻撃で殺害。イラン は報復を宣言。
- ●1月5日 イランがJCPOA履行縮小の第5段階へ。保有するウランを無制限に濃縮すると発表。
- ●1月5日 英仏独首脳、イランに

JCPOA遵守を求める共同声明。

- ●1月7日 イラン国会、米国防総省 を「テロ組織」に指定。
- ●1月8日 イラン革命防衛隊、米軍が駐留するイラクの基地2か所を弾道ミサイルで攻撃。
- ●1月8日 トランプ大統領、イラク基地へのミサイル攻撃について、イランに反撃はせず、事態を鎮静化させたい考えを表明。
- ●1月8日 テヘラン郊外で革命防 衛隊がウクライナ旅客機を誤射し撃 墜。
- ●1月11日 イラン各地でウクライナ機誤射の隠蔽をきっかけとする反政府デモ。トランプ大統領はデモへの支持を表明。
- ●1月14日 英仏独外相、国連の対イラン制裁再開の手続きを開始すると表明。イランにJCPOAの順守を呼びかけ。

【原発】

- ●12月7日 資源エネルギー庁、東電が原発周辺の住民や避難者らに視察・座談会を実施。処理水をめぐり不安の声が出る。
- ●12月11日 原子力規制委員会、関 西電力の大飯原発1,2号機の廃炉計 画を認可。
- ●12月17日 福島第1原発の自主避難者の集団訴訟で、山形地裁は国の責任を認めず、東電に被告700人の内5人に計44万の賠償判決。
- ●12月20日 帰還困難区域である 福島県富岡町のJR夜ノ森駅周辺、20 年3月10日に解除が決定。
- ●12月22日 東京電力、福島第1原 発3号機の原子炉建屋にある使用済 み核燃料プールから、燃料取り出し 作業を再開。
- ●12月23日 経産省、福島第1原発の汚染水処分の取りまとめ案を示す。処分方法をとして事実上、海洋と大気への放出を提言する内容。
- ●12月26日 関西電力、テロ対策施 設の完成が遅れ、高浜原発3、4号機 を原子炉停止へ。
- ●12月26日 原子力規制委員会、福島第1原発3号機の内部調査映像を公開。



「北東アジア非核兵器 地帯へ: 朝鮮半島非核化 合意の公正な履行に関 する市民の監視活動」

最新号「監視報告No.19」(12月25日)

「事実に基づく多面的な報道をマスメディアに求める」

ブログ: https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/ メルマガ購読希望の方は、office@peacedepot.org まで

今号の略語

新START=新戦略兵器削減条約 DPRK=朝鮮民主主義人民共和国 IAEA=国際原子力機関 ICBM=大陸間弾道ミサイル INF=中距離核戦力全廃条約 IS=イスラーム国 JCPOA=包括的共同行動計画 NPT=核不拡散条約 SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル UAE=アラブ首長国連邦

- ●12月26日 福島県双葉町、大熊両町の帰還困難区域の一部が20年3月4日、5日に解除。
- ●12月26日 四国原発、伊方原発3号 機の定期検査を開始。
- ●12月27日 政府が福島第1原発の廃 炉工程表を改定。しかし何をもって廃 炉完了かは不明。
- ●1月6日 東電社長、福島第1原発で 事故後初の年頭訓示。
- ●1月12日 伊方原発3号機で核分裂 反応を抑えるための制御棒48本のうち、1本の大半が引き抜かれるトラブ ルがあったと発表。

【沖縄】

- ●12月6日 金武町、5日続き新たに 照明弾とみられる物体を二つ発見。知 事は厳重に抗議。
- ●12月7日 宜野湾市の緑が丘保育園付近の上空を飛行したMV22オスプレイの低周波音が、国の基準を一部超えていたことが明らかに。
- ●12月8日 7日から二日間、航空自衛 隊那覇基地で「美ら海エアーフェスタ 2019」が開催。
- ●12月9日 普天間飛行場内の格納庫で消火システムが誤作動。有毒の有機フッ素化合物を含んだ泡消火剤が漏れていたことが判明。基地外へ流れたことはないと、防衛局は説明。
- ●12月9日 普天間基地所属の垂直離 着陸機MV22オスプレイが陸自国分台 演習場に飛来し、訓練を実施。高松駅前 では市民と野党が抗議。
- ●12月10日 自衛隊沖縄地本は、県内のメディア向けに那覇基地で勉強会を開催。8社14人が海自のP3C哨戒機に体験搭乗。
- ●12月11日 国際自然保護連合、絶滅の恐れがあるジュゴンについて、特に沖縄に生息するジュゴンを最高位「絶滅危惧 I A類」への引き上げが判明。
- ●12月14日 政府が米軍普天間基地 の移設先の辺野古沖の埋め立てを開始 してから1年。予定海域には軟弱地盤。 政府と沖縄県の対立激化。
- ●12月14日 秋篠宮夫妻が平和記念公園を訪問。国立沖縄戦没者墓苑で花を添える。翌日は宜野湾市で育樹祭式典に出席し、首里城視察。

- ●12月15日 住居侵入と建造物損壊の疑いで米軍キャンプ・ハンセン所属の海兵隊1等兵を現行犯逮捕。当時酒に酔っていたという。
- ●12月16日 酒気帯び運転の疑いで、 海上自衛隊第5整備補給隊の2等海曹を 現行犯逮捕。
- ●12月17日 嘉手納基地で同基地所 属のF15戦闘機計2機が相次いで緊急 着陸。
- ●12月20日 政府が閣議決定した20 年度予算案、沖縄振興費は3年連続で 3010億円。
- ●12月21日 菅官房長官が首里城の 現場を視察。名護市辺野古移設の進展 に繋げる思惑も。
- ●12月21日 海自沖縄基地隊の岩永 正文2等海尉が暴行容疑で現行犯逮捕。
- ●12月22日 辺野古工期、当初5年が 10年に。普天間返還は2030年代以降に ずれ込むか。
- ●12月25日 防衛省、第3回技術検討会で、辺野古移設の総工費が従来の想定の約2.7倍の最大約9300億円に上ると示す。
- ●12月27日 辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前での抗議が2000 日目を迎えた。2014年7月から市民ら が座り込みを始めた。
- ●12月27日 沖縄防衛局、辺野古新基 地建設で必要な土砂は県内算出分です べて調達が可能との調査結果をまとめ た。
- ●12月27日 国際自然保護連合、絶滅の危機にあるジュゴンの生息状況を把握するために調査提案書を日本政府に提出。
- ●12月29日 在沖米海兵隊の1等軍曹 を酒気帯び運転の疑いで現行犯逮捕。
- ●1月4日 防衛省、軟弱地盤改良工事を優先させるため、米軍キャンプ・シュワブ内の河川切り替えなど2件の工事見送りを決定。
- ●1月5日 野球、中日の藤嶋健人投手が沖縄入り。米軍基地内の施設でトレーニングする。
- ●1月5日 宜野湾市で吉永小百合、坂本龍一が平和を訴えチャリティーコンサート開催。
- ●1月6日 玉城知事、年頭挨拶で普天 間基地の危険性の除去と辺野古新基地

建設の断念を政府に強く求めていくと 強調。また戦後75年を節目に国内外に平 和への思いを発信すると表明。

- ●1月8日 防衛省が設置した「技術検討会」の複数委員が辺野古新基地建設の受注業者から寄付を受け取っていたことが分かった。
- ●1月8日北谷町内の米軍キャンプ瑞慶 覧の施設技術部地区内の倉庫地区の一 部が3月31日に返還されることが決定。
- ●1月9日 嘉手納基地所属のF15戦闘機1機が南側滑走路に緊急着陸。この日は27機のF15戦闘機が訓練飛行し。周囲に騒音が響いた。
- ●1月10日 午前と午後、嘉手納基地で同基地所属のKC135空中給油機が相次いで緊急着陸。
- ●1月11日 海自P3C哨戒機2機が那覇 航空基地から中東へ出発。「調査・研究」 に基づく初の海外長期派遣。

【その他】

- ●12月11日 横浜市、米軍から返還された旧上瀬谷通信施設の跡地にテーマパークを中心とした施設を誘致。
- ●12月12日 防衛省、2019年度補正 予算案の概要を示す。防衛分野の総額は 過去最高の4200億円。自然災害を受け、 自衛隊員の待遇改善や装備拡充に重点 を置く。
- ●12月20日 日本政府、DPRKのミサイル発射監視で海自イージス艦を2隻体制に増強。
- ●12月27日 政府は中東への海上自衛隊の「独自派遣」を閣議決定。防衛省設置法に基づく「調査・研究」が目的とされた。
- ●12月27日 NHK、DPRKのミサイル が北海道沖に落下と誤報。
- ●1月11日 台湾総統選、民主進歩党の 蔡英文総統が圧勝し、再選。
- ●1月13日 豪での大規模森林火災を 巡り、陸海空自で計6人の調査チームを 派遣。
- ●1月14日 ハワイ訪問中の河野防衛相、米軍のイージス・アショアの実験施設を視察。

編集後記

- ▶ 2020 年が明けてすぐ、米軍によるイラン司令官殺害があり、一時は「第3次世界大戦」という言葉が飛び交うほど緊張が高まりました。米国が攻撃された場合は「イラン文化にとって重要な場所」も含めて破壊するとトランプ大統領がツイートすると、Twitter上ではハッシュタグ「#IranianCulturalSites(イランの文化遺産)」と共に、訪れたことのあ
- るイランの名所の写真を投稿する人 が続出しました。
- ▶イランへは旅行などでこれまで4 度訪れました。歴史ある美しい名所 はもちろん、多くの人が日本に強い 親近感を持っており、どこへ行って も親切な扱いを受けたことが印象に 残っています。
- ▶日本とイランは昨年、外交関係樹立 90 周年を迎えました。イランと

- の歴史的友好関係を活かした外交が 日本に期待されています。
- ▶ 16年にベルリンで参加した「かざぐるまデモ」では、道一杯に広がって歩く解放感を味わいました。福島原発事故をきっかけに、世界中で原発に反対し、より先進的なエネルギー政策への転換を求める市民の声が高まっています。(森山)

ピースデポの出版物

「ピースデポ20年のあゆみ」

―ピースデポの取り組みがこの1冊に!

2018年8月刊

A4版、36ページ。カラー写真多数。 価格:300円+送料82円

- ★年ごとの年表とハイライト
- ★要約年表
- ★主な取組み
- ★受賞
- ★出版物リスト
- ★歴代役員
- ★協力者 など



●寄付のお願い

私たちの調査・研究活動は、平和・軍縮問題に 関心を持つ、一人一人の市民によって支えられて います。皆さまのご支援をお願いします。

【郵便振替口座】

口座番号 00250-1-41182

口座名称 特定非営利活動法人ピースデポ

【銀行口座】

横浜銀行 日吉支店

普通 1561710 トクヒ) ピースデポ

『脱軍備・平和レポート』第1号 発行日 2020 年 2 月 1 日 発行元 NPO 法人ピースデポ

〒 223 - 0062 横浜市港北区日吉本町 1-3-27-4 日吉グ リューネ1F

TEL 045-563-5101 FAX 045-563-9907

 $E \times -iV$ office@peacedepot.org

ホームページ http://www.peacedepot.org

編集委員

森山拓也 (編集長) 山中悦子、湯浅一郎

制作 NPO 法人ピースデポ

印刷 (株) 野崎印刷

「核軍縮•平和2018」

A5判 356ページ 2000円+税 発売元:緑風出版

- ★特集:核兵器:非人道性から禁止の 法的枠組みへ
- ★特別記事:「安保政策の大転換」にど う向き合うか(吉田遼)/民主主義 の主体と情報(梅林宏道)/NPT準 備委における新アジェンダ連合の 訴え(パトリシア・オブライエン)
- ★49のキーワード、48点の一次資料

「核軍縮・平和2019」

近日発売

A5判 発売元:緑風出版

- ★特別記事:朝鮮半島の非核 化から北東アジアの非核 兵器地帯へ/監視報告(1 ~9号)/専守防衛考
- ★トピックス トランプ政権 の核軍事戦略など

●ピースデポ入会の案内

会員、賛助会員、年間購読者には、『脱軍備・平 和レポート』(年6回)と『ピースデポ会報』(年 2回)に加え、資料年鑑の書籍『ピース・アルマナッ ク(仮)』をお届けします。

詳細や入会の申し込みはピースデポ HP をご覧 ください。(http://www.peacedepot.org/joinus/ member/)

●「よこはま夢ファンド」

横浜市市民活動推進資金「よこはま夢 ファンド」を活用してピースデポに寄付 を頂くと、所得税や法人税について寄附 金控除など税の優遇措置が受けられます。 詳しくは横浜市 HP をご覧ください。寄付は全 国どこからでも可能です。

(https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodomanabi/shiminkyodo/shien/yumefund/gaiyou. html)

次の方々が本号の発行に 参加・協力しました

朝倉真知子、梅林宏道、大嶋しげり、 清水春乃、中村和子、中村桃子、 新倉裕史(表紙デザイン)、原三枝子、 丸山淳一、森山拓也、山中悦子、 湯浅一郎 ※50音順